

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年02月09日

計画の名称	主要駅における交通結節機能向上												
計画の期間	令和05年度 ～ 令和09年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	東京都												
計画の目標	東京駅周辺地区は、卓越した交通結節拠点性と経済中枢機能の集積や業務中枢機能の高度化・高質化によりビジネス拠点形成と国際交流拠点機能の向上を目指しており、多様な機能の集積が図られている。 災害時にこれらの機能の業務継続性の確保や交通結節拠点の継続又は早期復旧ができるよう、都市基盤の整備等を進めている。また、「都市再生安全確保計画」において、丸の内エリアは次世代防災拠点（災害対策拠点）機能の強化を目指しており、災害時緊急輸送パスに関する協定等により丸の内駅前広場を含む負傷者の搬送手段等の確保が図られている。 しかしながら、地区の中心である東京駅は、東西方向に約300mにわたり線路が敷設され、交通を分断しているにもかかわらず、自由通路は北側のみに設置されているに過ぎず、歩行者が安全に移動できる基盤が十分に整備されていない。 そこで、交通結節機能及び防災拠点機能の向上を図るため、東京駅において新たに丸の内駅前広場及び八重洲駅前広場を結ぶ南部東西自由通路の整備を行うものである。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	23,058	A	23,058	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C+D）	0	%

[illegible]

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	－	避難行動要支援者名簿の提供	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	都市交通	一般	東京都	間接	東日本旅客 鉄道株式会 社	－	－	東京駅地区都市交通シス テム整備事業	自由通路 延長290m	千代田区	■	■	■	■	■	23,058		－	
												小計						23,058		
												合計						23,058		

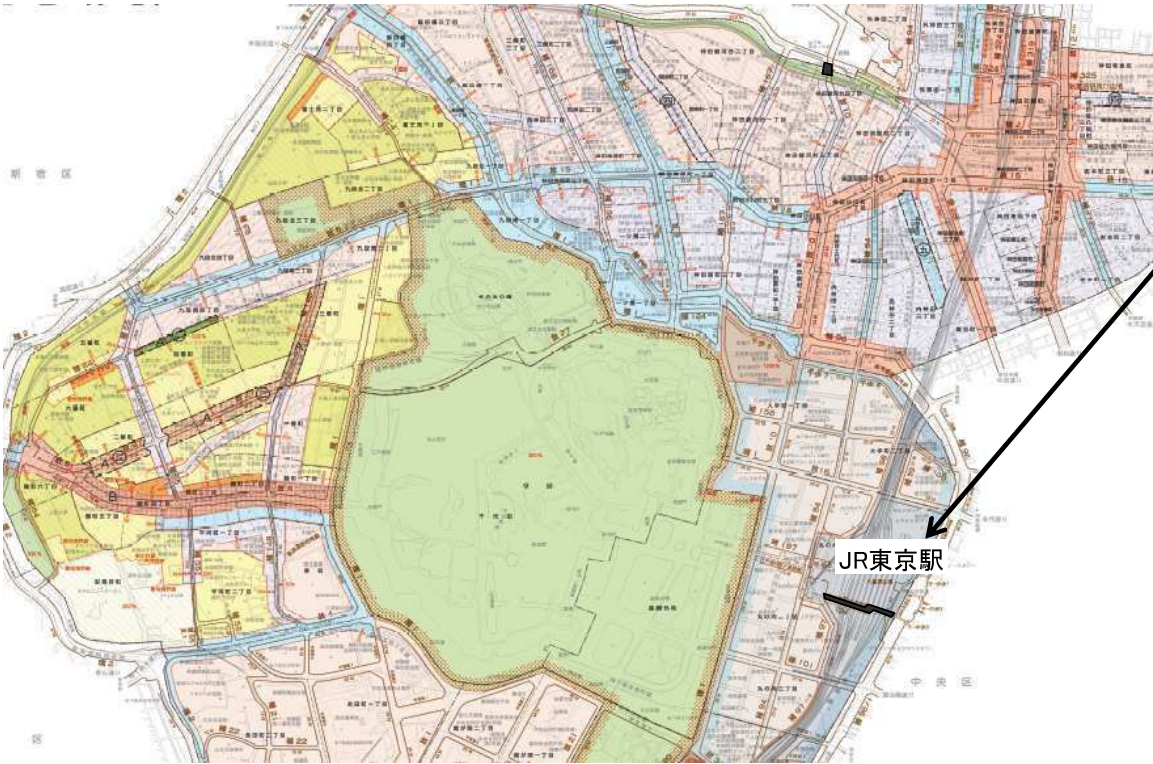
交付金の執行状況

(単位：百万円)

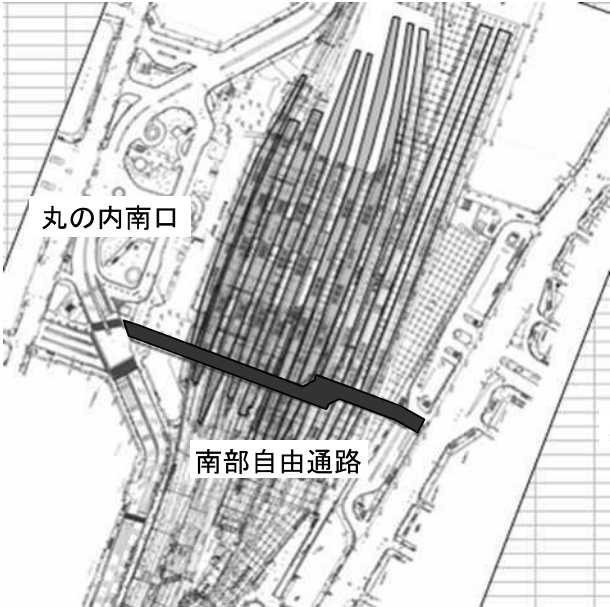
	R05				
配分額 (a)	0				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 主要駅における交通結節機能向上 (防災・安全)	交付対象	東京都
計画の期間	令和5年度 ～ 令和9年度 (5年間)		



A13-001 東京駅地区都市交通システム整備事業



JR東京駅

事前評価チェックシート

計画の名称： 主要駅における交通結節機能向上

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 各自治体の上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 社会資本整備重点計画と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が住民等にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高く実現可能性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画について住民等の間で、合意形成されていて実現可能性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 関係者と連携して計画を策定している。	○